1953年6月16日　第三種郵便物認可

2025年 9 月 8 日（月） 3193号　隔週月曜日発行

民主青年新聞

DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ
世界大会高校生平和集会　6、7面
古典入門『賃金、価格および利潤』（下）　3面
世界大会の成果と、核兵器廃絶の展望　10、11面

▶ ホームページ www.dylj.or.jp　▶ Eメール minsin@dylj.or.jp

被爆80年・原水爆禁止2025年世界大会

▶「ヒロシマデー集会」の最後に、ステージ上で「ウィ・シャル・オーヴァーカム（勝利を我等に）」を歌う大会参加者（8月6日、広島）

被爆の実相広げ核廃絶へ

被爆80年を迎えた8月、「被爆80年・原水爆禁止2025年世界大会」が、同月3日から9日まで、被爆地広島・長崎両方を主会場にして開催されました。「核抑止力」論を克服し、核兵器禁止条約という「希望の光」を広げようと呼びかけられた広島での集会（同月3日～6日）を中心に、大会の模様と参加した青年の声を紹介します。（文中の青年は一部仮名、塩田悠玄記者）

「核抑止力」論の克服が重要

被爆80年の節目の原水爆禁止世界大会は、核使用の脅威が高まる重大な情勢の下での開催となりました。

ウクライナを侵略し続けるロシアによる核兵器の威嚇、アメリカなどNATO（北大西洋条約機構）諸国の「核抑止力」強化、核衝突の危険のあるインドとパキスタンの対立、北東アジアでの緊張と核軍拡など、深刻な事態が進行。アメリカやイスラエルによるイラン核施設への攻撃など、国連憲章や国際法を踏みにじる無法な行為がくり返されています。

世界大会で採択された「国際会議宣言」は、このような状況だからこそ、「核抑止力」論の克服が重要と指摘します。「宣言」は、「『核抑止』は、核攻撃による破滅的な結末、ヒロシマ・ナガサキの再現を前提にした政策であり、人道的、道義的に決して許されない。同時に、『核抑止』政策の『失敗』『誤作動』は、国境をこえた破滅的結末をもたらす」とし、「『核抑止』で安全を保障される国はない」と述べています。

2021年に発効した核兵器禁止条約は、73カ国が批准し、94カ国が署名。公式に賛成表明した国を加えると138カ国、国連加盟国の70％に達しており、国際的な規範となりつつあります。世界の本流を示し、逆流を乗り越えるためには、「激動の時代における希望の光」（禁止条約第3回締約国会議「政治宣言」）である禁止条約を支持する世論を広げ、参加国をさらに拡大していくことが不可欠です。

被爆の実相に集まる注目

昨年12月に、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞したことで、あらためて被爆者と広島・長崎の実相が世界から注目されています。

8月4日の「被爆体験の継承と未来―被爆80年広島のつどい」では、90代の被爆者、放射性物質を含んだ「黒い雨」被爆者、胎内被爆者、韓国の被爆者といった、さまざまな被爆の実相についての証言が行われました。

証言した矢野美耶古さん（94）は、いつもの学徒動員での作業を、8月6日当日は腹痛で休み、家いたため生き残ったといいます。作業に出ていた先生10人、生徒541人は全滅しました。

「17歳ごろからよく倒れるようになり、寝てばかりであったため、母親からは『横着者』と言われた。20代後半には上の歯が抜け落ち、人の目を避ける生活が始まった」といいます。アメリカと日本政府による内部被爆の隠蔽のため、自身が内部被爆だと確信したのは60年後だったという矢野さん。「（アメリカが）被爆者から集めた資料が、新兵器開発に使われることに怒り、『再び被爆者をつくるな』『核兵器と人類は共存できない』と核兵器廃絶を国内外でうったえてきた」と証言しました。

初めて世界大会に参加した、香川の臨床検査技師の佐々木由実さん（25）は、被爆者の証言を聞き、「原爆の爆風や火災の被害は知っていたが、数年後にがんで亡くなった方や、川に多くの遺体が浮いていたのを見た経験から、いまだに『川沿いを歩くのが怖い』と話される方もいて、まだ被害は終わってないと強く感じた」と話しました。

会場を励ました国内外からの発言

8月6日には、「ヒロシマデー集会」が開催。国連、政府代表、国会議員などから核廃絶への決意や大会への連帯の思いなどが語られ、参加者を大いに励ましました。

国連軍縮担当上級代表の中満泉さんは、核兵器は安定を保証するものだという考えが、世の中に広く浸透しているように見えても、決して屈してはならないとし、「だからこそみなさまの核兵器のない世界への揺るぎない献身に、心から感謝を申し上げます。これは決して小さなことではありません。いま、この時代に必要な希望、勇気、そしての良心のともしびなのです」と話しました。

核兵器禁止条約第1回締約国会議の議長を務めたオーストリアのアレクサンダー・クメント大使は、「核抑止力」論の問題点を厳しく指摘しました。「核抑止力が過去に大規模な戦争や核紛争を防いだという主張は証明できない」と発言。「核抑止力が確実に機能するかを示す手はないものの、機能しない可能性があることは確かです。人間は常に合理的に行動し、システムは決して故障せず、誤算は避けられ、運も味方してくれるとの考えは危険な幻想です」と話しました。

核保有国のイギリスで、非核の立場に立つ議員として活動するジェレミー・コービン下院議員・核軍縮運動（CND）副会長は、さまざまな危機に直面した歴史の中でも、核兵器禁止条約の発効までこぎ着けたことに触れ、「時代は前進し続けています」と発言しました。

国内の国会議員では、日本共産党の田村智子委員長が登壇。石破茂首相が国会で、核兵器使用を想定した日米の軍事訓練の実施やシナリオの存在を否定せず、「抑止力たりうるためにいろいろな想定がなされるのは当然だ」と開き直ったことに対して、田村委員長は「これが被爆国日本政府のやることでしょうか。本当にみんなで怒りを表明したいと思います」と発言しました。（2面につづく）

発行所
日本民主青年同盟中央委員会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-20-2
電話(03)5772-5701 FAX(03)-5772-5702
日本民主青年同盟中央機関紙
定価　月680円 〒130円 1部340円
郵便振替00180-4-106690